

第 99 期

事業報告書

2020 年度

2020年4月1日▶2021年3月31日

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第99期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からその活動が低下し、雇用情勢の悪化を招くなど、厳しい状況となっております。感染者数は下げ止まりしており、今後の見通しは依然として不透明であります。

物流業界では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低下していたドライバー有効求人倍率は高水準を維持しており、長年の課題となっているドライバー不足解消が叶わず、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、首都圏大型物流施設の空室率は低い水準を維持しており、賃料上昇傾向が続いております。印刷業界の婚礼分野では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で婚礼時期の見直しや、キャンセル等の影響を受けたことにより、非常に厳しい経営環境となっております。年賀分野では、年賀葉書の発行枚数は減少傾向が続いております。新聞分野では、発行部数の減少が止まらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,781百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は644百万円（前年同期比62.7%減）、経常利益は972百万円（前年同期比45.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は147百万円（前年同期比76.2%減）となりました。

この結果を受け、当期の期末配当金につきましては、業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、年間配当額として1株につき120円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
木村 健一

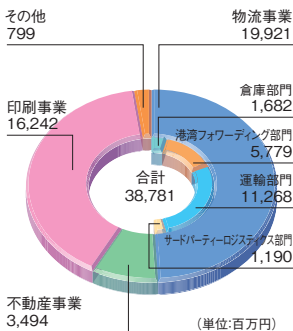
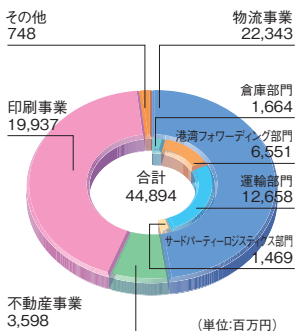
営業の概況

部門別売上高および各部門の営業概況を、前期と比較して申し上げますと次のとおりであります。

部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	当連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	前期比較
物 流 事 業	22,343	19,921	△2,421
倉 庫 部 門	1,664	1,682	18
港湾フォワーディング部門	6,551	5,779	△771
運 輸 部 門	12,658	11,268	△1,390
サードパーティーロジスティクス部門	1,469	1,190	△279
不 動 産 事 業	3,598	3,494	△104
印 刷 事 業	19,937	16,242	△3,695
そ の 他	748	799	50
計	46,627	40,456	△6,170
セグメント間の内部売上	△1,733	△1,675	58
合計	44,894	38,781	△6,112



（注）上記グラフはセグメント間の内部売上を含んでおりません。

部門別概況（連結）

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、売上高は1,682百万円（前年同期比1.1%増）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う顧客の生産調整実施等による取扱量の減少が一部であったものの、深耕営業の努力により増床したこと等によるものであります。

港湾フォワーディング部門につきましては、売上高は5,779百万円（前年同期比11.8%減）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う建設機械の輸出取扱量、航空貨物の取扱量および製鉄関連作業量の減少等によるものであります。

運輸部門につきましては、売上高は11,268百万円（前年同期比11.0%減）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う製鉄・鋼材輸送量の減少等によるものであります。

3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、売上高は1,190百万円（前年同期比19.0%減）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う物流センターの取扱量の減少および業務範囲の変更等によるものであります。

この結果、当事業の売上高は19,921百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は取扱量減少に伴う営業の制限による外注費・人件費・燃料費の抑制および車両・機械代替時期の見直しによる減価償却費の低減、また自社が保有する設備の効率活用等も寄与し、1,582百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大型物流施設の一時的な賃料減額の実施等により、売上高は3,494百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は1,631百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、年賀印刷において絵柄に「鬼滅の刃」のキャラクターを採用した限定年賀状のバック販売が好調だったものの、新聞印刷において料金改定があったこと、また婚礼印刷において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う婚礼時期の見直し等の影響により受注件数が減少したこと等もあり、売上高は16,242百万円（前年同期比18.5%減）、営業損失は798百万円（前年同期は営業利益298百万円）となりました。

その他

当事業につきましては、建設関連の工事量増加により、売上高は799百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は119百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産695,169千円、無形固定資産353,263千円であります。その主なものは、車両、荷役機械の更新および生産効率の向上を意図したソフトウェアの更新と導入であります。

資金調達の状況

設備投資に係る資金調達は、借入および自己資金により行っております。

対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、その活動低下が懸念されます。東京オリンピック・パラリンピックでは、外国在住の一般観客受け入れが見送られ、期待されていたインバウンド需要が見込めないため、先行きは厳しい状況となっております。

当連結会計年度において当社グループは、次の重点課題に取り組みました。今後もお客様から常に「選ばれる企業」として持続的な成長を目指してまいります。

(1) 顧客満足度、品質の向上

日々お客様からの要望に応えると共に、当社社内における改善提案表彰において、例年同様多数の受賞者を出すことができました。

また、高い安全性は当社の物流サービスの品質であり、「安全は全てに優先する」ことを常に認識し、事故撲滅の努力を継続してまいります。

(2) 事業規模の拡大

既存のお客様における事業拡大や課題に応え、サービス範囲拡大・充実に努めてまいりました。これらは、普段からのお客様とのコミュニケーションの充実や信頼関係の構築による賜物であり、今後も信頼されるパートナーとして努力してまいります。

(3) 業務効率化

労働力の減少や技術革新が進む中で、効率が悪い作業を削減し、効率的な業務フローに変えていくことは事業を継続していく上で欠かせないものであり、一つひとつの業務の必要性を検証して改善に取り組

んでおります。当該効率化は一朝一夕で完了できるものではなく、常に新しい視点で業務に取り組める環境を構築してまいります。

(4) 人材の育成、確保

人材教育として、eラーニング、外部機関の資格取得支援を行っております。人材採用に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からWeb面接を実施する等、継続して採用活動に取り組めるよう工夫を行っております。

財産および損益の状況の推移（連結）

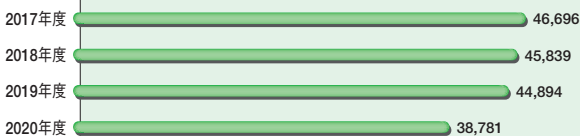
区 分	2017年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高(百万円)	46,696	45,839	44,894	38,781
経常利益(百万円)	1,911	1,622	1,776	972
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,016	940	622	147
1株当たり当期純利益(円)	718.48	664.59	439.75	104.48
総資産額(百万円)	50,663	48,990	47,937	47,425
純資産額(百万円)	16,104	16,617	16,863	17,101

※2017年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。
これに伴い、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

財務ハイライト（連結）

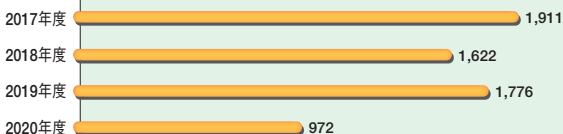
●売上高

（単位：百万円）



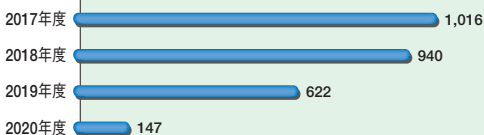
●経常利益

（単位：百万円）



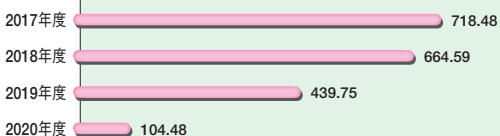
●親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



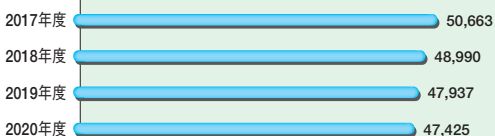
●1株当たり当期純利益

（単位：円）



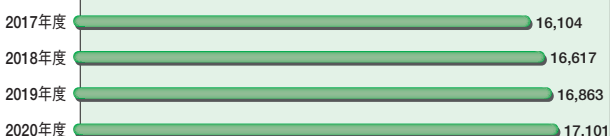
●総資産額

（単位：百万円）



●純資産額

（単位：百万円）



財産および損益の状況の推移（個別）

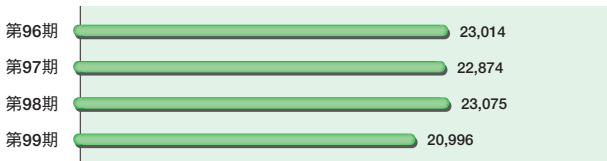
区 分	2017年度 第96期	2018年度 第97期	2019年度 第98期	2020年度 第99期
売 上 高 (百万円)	23,014	22,874	23,075	20,996
経 常 利 益 (百万円)	1,172	981	1,283	1,420
当 期 純 利 益 (百万円)	751	718	438	916
1 株当たり当期純利益 (円)	531.17	507.93	309.74	647.93
総 資 産 額 (百万円)	42,820	40,968	39,056	38,625
純 資 産 額 (百万円)	12,687	12,994	13,035	14,040

※2017年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。
これに伴い、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

財務ハイライト（個別）

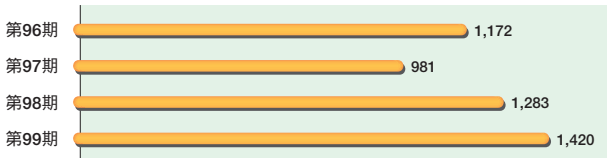
●売上高

（単位：百万円）



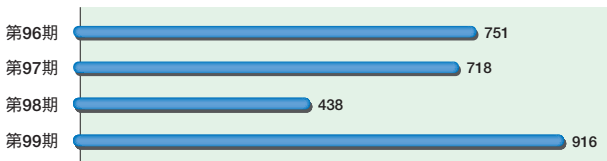
●経常利益

（単位：百万円）



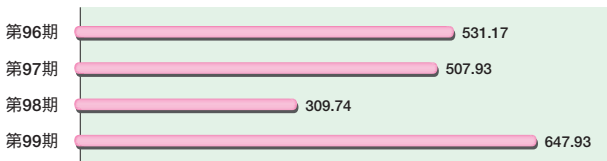
●当期純利益

（単位：百万円）



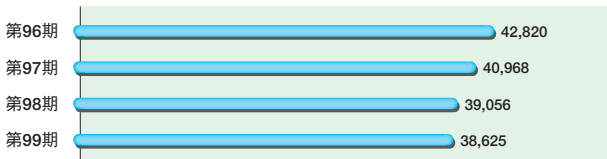
●1株当たり当期純利益

（単位：円）



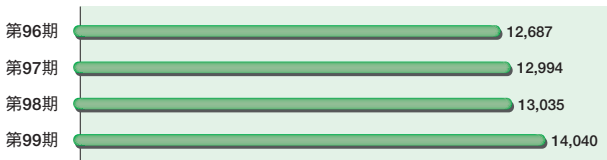
●総資産額

（単位：百万円）



●純資産額

（単位：百万円）



連結財務諸表

連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,041	流 動 負 債	12,650
現 金 及 び 預 金	6,858	支払手形及び買掛金	3,258
受取手形及び売掛金	5,215	電 子 記 録 債 務	124
電 子 記 録 債 権	132	短 期 借 入 金	5,686
商 品 及 び 製 品	66	リ ー ス 債 務	21
仕 掛 品	3	未 払 法 人 税 等	612
原材料及び貯蔵品	1,012	賞 与 引 当 金	396
そ の 他	791	そ の 他	2,551
貸 倒 引 当 金	△39	固 定 負 債	17,673
固 定 資 産	33,383	長 期 借 入 金	11,298
有 形 固 定 資 産	26,338	リ ー ス 債 務	25
建 物 及 び 構 築 物	6,459	繰 延 税 金 負 債	16
機械装置及び運搬具	1,867	再評価に係る繰延税金負債	2,542
土 地	17,159	役員退職慰労引当金	1,343
そ の 他	851	退職給付に係る負債	1,416
無 形 固 定 資 産	1,785	長 期 預 り 金	791
借 地 権	1,113	そ の 他	238
そ の 他	671	負 債 合 計	30,323
投資その他の資産	5,260	純 資 産 の 部	
投資有価証券	1,863	株 主 資 本	10,945
長 期 貸 付 金	632	資 本 金	2,189
繰 延 税 金 資 産	871	資 本 剰 余 金	32
退職給付に係る資産	79	利 益 剰 余 金	8,735
そ の 他	1,830	自 己 株 式	△11
貸 倒 引 当 金	△16	その他の包括利益累計額	6,025
資 産 合 計	47,425	その他有価証券評価差額金	408
		土地再評価差額金	5,573
		退職給付に係る調整累計額	44
		非支配株主持分	129
		純 資 産 合 計	17,101
		負債純資産合計	47,425

連結損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		38,781
売 上 原 価		31,281
売 上 総 利 益		7,500
販売費及び一般管理費		6,855
営 業 利 益		644
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	87	
業 務 受 託 手 数 料	25	
雇 用 調 整 助 成 金	246	
そ の 他	113	472
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	131	
貸倒引当金繰入額	0	
そ の 他	13	145
経 常 利 益		972
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	26	
投資有価証券売却益	15	
受 取 保 険 金	1	43
特 別 損 失		
事業構造改善費用	131	
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	3	
投資有価証券評価損	4	140
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		875
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	666	
法 人 税 等 調 整 額	64	731
当 期 純 利 益		144
非支配株主に帰属 する当期純損失(△)		△3
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		147

連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年4月1日残高	2,189	32	8,757	△11	10,967
連結会計年度中 の 変 動 額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属 する当期純利益			147		147
株主資本以外の項目 の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	—	—	△21	—	△21
2021年3月31日残高	2,189	32	8,735	△11	10,945

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非 支 配 株主持分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土地再評価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
2020年4月1日残高	141	5,573	44	5,759	136	16,863
連結会計年度中 の 変 動 額						
剰余金の配当						△169
親会社株主に帰属 する当期純利益						147
株主資本以外の項目 の連結会計年度 中の変動額(純額)	266	—	0	266	△7	259
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	266	—	0	266	△7	237
2021年3月31日残高	408	5,573	44	6,025	129	17,101

個別財務諸表

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,249	流 動 負 債	9,928
現金及び預金	2,931	支払手形	931
受取手形	851	買掛金	2,009
電子記録債権	121	短期借入金	5,257
売掛金	2,915	リース債務	2
原材料及び貯蔵品	3	未払金	424
前払費用	318	未払費用	226
立替金	131	未払法人税等	462
短期貸付金	8	未払事業所得税	12
未収入金	6	未払消費税等	135
その他	1	前受金	238
貸倒引当金	△39	未成工事受入金	20
固 定 資 産	31,375	預り金	36
有形固定資産	23,579	賞与引当金	167
建物	5,583	設備支払手形	3
構築物	403	固 定 負 債	14,656
機械及び装置	433	長期借入金	9,717
車両及び運搬具	385	リース債務	0
工具・器具・備品	710	再評価に係る繰延税金負債	2,542
土地	16,059	退職給付引当金	7
リース資産	3	役員退職慰労引当金	1,165
無形固定資産	1,172	資産除去債務	26
借地権	1,113	長期預り金	984
その他	59	その他	210
投資その他の資産	6,623	負 債 合 計	24,585
投資有価証券	1,587	純 資 産 の 部	
関係会社株式	3,130	株 主 資 本	8,051
出資金	29	資 本 金	2,189
長期貸付金	172	資 本 剰 余 金	32
長期前払費用	10	資本準備金	32
不動産賃借保証金	1,130	利 益 剰 余 金	5,841
繰延税金資産	285	利益準備金	210
その他	291	その他利益剰余金	5,630
貸倒引当金	△14	繰越利益剰余金	5,630
資 産 合 計	38,625	自 己 株 式	△11
		評価・換算差額等	5,989
		その他有価証券評価差額金	415
		土地再評価差額金	5,573
		純 資 産 合 計	14,040
		負債純資産合計	38,625

損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		20,996
売 上 原 価		17,820
売 上 総 利 益		3,175
一 般 管 理 費		1,898
営 業 利 益		1,276
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	170	
貸倒引当金戻入額	0	
そ の 他	86	259
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	109	
そ の 他	7	116
経 常 利 益		1,420
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	9	
投資有価証券売却益	15	
受 取 保 険 金	1	25
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税引前当期純利益		1,445
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	558	
法 人 税 等 調 整 額	△30	528
当 期 純 利 益		916

株主資本等変動計算書（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
2020年4月1日残高	2,189	32	193	4,900	△11	7,304
当期中の変動額						
剰余金の配当			16	△186		△169
当期純利益				916		916
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）						
当期中の変動額合計	—	—	16	729	—	746
2021年3月31日残高	2,189	32	210	5,630	△11	8,051

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
2020年4月1日残高	157	5,573	5,731	13,035
当期中の変動額				
剰余金の配当				△169
当期純利益				916
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	257		257	257
当期中の変動額合計	257	—	257	1,004
2021年3月31日残高	415	5,573	5,989	14,040

企業集団の主要な事業内容

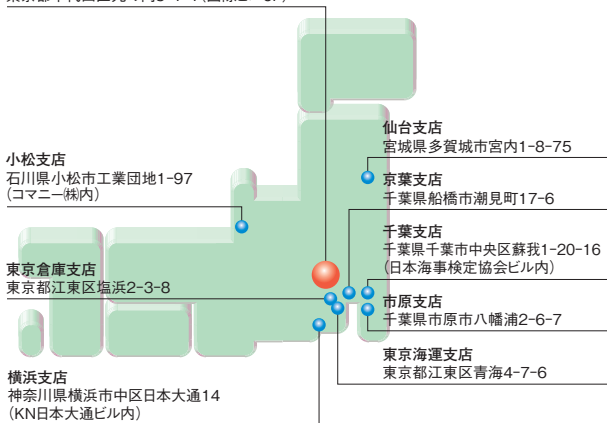
当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、その他の4部門に関する事業を行っております。

企業集団の主要拠点等

●当社の主要な事業所

本社

東京都千代田区丸の内3-1-1(国際ビル6F)



●子会社の主要な事業所

浅上重機作業(株)千葉事業所	千葉県千葉市中央区蘇我1-20-16 (日本海事検定協会ビル内)
アサガミ・キャリア・クリエイト(株)	東京都江東区塩浜2-3-8
(株)エアロ航空	東京都江東区塩浜2-3-8
港運輸工業(株)横浜営業所	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町7-2
ホワイト・トランスポート(株)	石川県小松市工業団地1-97 (コマニー(株)内)
アサガミプレスセンター(株)	東京都江東区塩浜2-4-20
アサガミプレスいばらき(株)	茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2-9
マイブリント(株)	東京都多摩市永山6-11-11
アサガミ物流(株)横浜営業所	神奈川県横浜市鶴見区矢向6-20-48

会社の株式に関する事項

●発行可能株式総数	4,872,000株
●発行済株式の総数	1,414,808株
	(自己株式3,192株を除く)
●株 主 数	705名
●大 株 主	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	百株	%
株式会社オーエーコーポレーション	7,701	54.43
三井住友信託銀行株式会社	620	4.38
芝海株式会社	504	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	382	2.70
大同生命保険株式会社	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	360	2.54
アサガミ従業員持株会	252	1.78
三菱ふそうトラック・バス株式会社	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	150	1.06
木村 健一	135	0.95

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

会 社 名	資 本 金	親会社が有する当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容	関 係 内 容
	百万円	%		
株式会社オーエーコーポレーション	10	54.31	不動産賃貸事業	当社は親会社から設備等の賃借をし運営しております。

(注) 出資比率は、自己株式を含めて計算しております。

●重要な子会社および関連会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
浅上重機作業株式会社	25	100.0	重機械作業の請負事業
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10	100.0	一般労働者派遣事業
株式会社エアロ航空	70	100.0	航空貨物取扱事業
港運輸工業株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業
ホワイト・トランスポート株式会社	10	45.0	貨物自動車運送事業
アサガミプレスセンター株式会社	10	100.0	印刷事業
アサガミプレスいばらき株式会社	50	65.0	印刷事業
マイブリント株式会社	100	100.0	印刷事業
アサガミ物流株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業

当連結会計年度の連結売上高は38,781百万円（前年同期比△13.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は147百万円（前年同期比△76.2%）であります。

重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

●その他

該当事項はありません。

主要な借入先および借入額

借 入 先	借 入 額
	百万円
三井住友信託銀行株式会社	4,193
株式会社三井住友銀行	3,808
株式会社三菱UFJ銀行	3,572
株式会社商工組合中央金庫	2,661
株式会社みずほ銀行	1,145

取締役および監査役

2021年3月31日現在

代表取締役会長	木	村	知	躬
代表取締役社長 兼社長執行役員	木	村	健	一
代表取締役専務 兼専務執行役員	篠	塚	昌	宏
取締役	泉	山		元
取締役	藤	森	寛	敏
取締役	水	越		豊
取締役	北	村	邦太	郎
取締役員 兼常務執行役員	野	口	俊	夫
取締役員 兼常務執行役員	石	橋	義	久
取締役員 兼執行役員	北	川	敏	行
取締役員 兼執行役員	堀	籠	聖	二
取締役員 兼執行役員	藤	縄	省	吾
監査役	金	澤	昭	雄
監査役	濱	本	英	輔
監査役	馬	田		一
常勤監査役	関	根	民	雄

執行役員

2021年3月31日現在

執行役員	野	坂		透
執行役員	市	川	征	紀
執行役員	渡	邊	幹	文
執行役員	田	中		茂
執行役員	加	藤	一	哉
執行役員	秋	山	卓	也

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
中間配当金 基準日	9月30日
期末配当金 基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
公告方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



ASAGAMI

東京都千代田区丸の内三丁目 1 番 1 号

電 話 03-6880-2200 (代表)

ホームページ <https://www.asagami.co.jp>